

交運労協 FAX ニュース NO. 1

港区芝浦3-2-22 田町交通ビル3階 発行日 2016年10月12日

TEL:03-3769-6571 FAX:03-3769-6570

発行人 高松 伸幸

交運労協URL <http://www.koun-itf.jp>

第32回定期総会を開催!

2017年活動方針を採択!

交通運輸政策の実現と労働環境の改善を目指し、
さらなる大同団結のもと、魅力ある運動を展開しよう!!!

交運労協は、10月6日、都内・「全日通霞が関ビル」において第32回定期総会を開催した。来賓として、連合の南部美智代副事務局長をはじめ厚生労働省から酒光一章総合政策・政策評価審議官、国土交通省から松本年弘総合政策局公共交通政策部長、民進党・馬淵澄夫選挙対策委員長、社民党・吉川元政策審議会長にご出席いただいた。また、交運労協政策推進議員懇談会の近藤昭一衆議院議員(会長)、赤松広隆衆議院議員(顧問)、辻元清美衆議院議員(事務局長)、郡和子衆議院議員(幹事)、泉健太衆議院議員(幹事)、藤田幸久参議院議員(幹事)、江崎孝参議院議員(幹事)、および4名の衆参議員秘書が出席した。議事は2016年活動報告および決算報告、2017年活動方針及び予算案を提案し、満場一致で採択した。

新役員には住野敏彦議長(再:私鉄総連)、高松伸幸事務局長(再:運輸労連)等が選出された。



総会は、難波淳介副議長(運輸労連中央執行委員長)の司会・開会挨拶で始まり、松谷哲治事務局次長からの資格審査委員会報告を行い、総会成立確認後、議長団に手水辰也代議員(交通労連)、唐澤武臣代議員(国労)を選出し、議事を進行した。

【議長団に手水、唐澤両氏を選出】

【住野敏彦議長 挨拶要旨】

○今年も多くの自然災害が発生し、4月に発生した熊本地震をはじめ、8月以降の台風により、北海道・東北地方などで甚大な被害をもたらし、交通運輸産業も含め、復旧・復興に多くの時間と費用が必要になる。東日本大震災から5年7カ月を向かえようとしているが、生活再建に不安を抱かれている被災者が数多くいる中で、風化させることなく引き続き自然災害へ取り組みを推進していきたい。

○1月15日、軽井沢において、スキーバス転落事故により、15名の尊い命がうばわれる大惨事が発生した。要因は規制緩和による過当競争の中で、法令順守の軽視や安全に対する希薄と、チェック体制の不備が招いた結果である。この事故を受け、国土交通省の「事故対策検討委員会」において、6月に取りまとめがされた。今後、新たなルールをもとにどれだけ実効性があげられるかが課題である。引き続き、「安全・安心な輸送サービス」の確立に向けて取り組みを進めたい。また、ライドシェア（白タクの合法化）や民泊問題、さらには、過積載や過労運転への対応、長時間労働の是正、人員確保、適正料金收受など、労働環境に起因する問題についても改善に向けて取り組みを強化していきたい。

○7月に行われた第24回参議院選挙の取り組みについて感謝申しあげたい。しかし、交運労協が推薦した組織内候補3名、準組織内候補7名のうち、5名が落選となった結果は重く受け止めなければならない。



政策実現と政治は両輪であり、重要な取り組みである。しっかりと総括し今後の対応について議論を積み重ね、引き続きのご協力をお願いしたい。

○交運労協は1987年に結成された。この間、三役・幹事会や組織強化検討委員会、組織財政整備検討委員会において、組織運営や財政のあり方など協議を行い、一步一步着実に前進し、地方交運や県交運も結成された。時代の移り変わる中で交通運輸産業の置かれている現状を認識し、社会的地位の向上と魅力ある産業の実現に向け、スケールメリットを活かした活動を展開しなくてはならない。この30年の歩みを総括し、将来に向けた交運労協のあり方や課題について丁寧な議論を積み上げ、一定の方向性を見出していける一年にしたい。各構成組織の格段のご理解と協力をお願いしたい。

【南部美智代 連合副事務局長 挨拶要旨】

日頃から、陸・海・空の安全ならびに適切で快適な運輸のご尽力に敬意を表したい。

先の参議院選挙では非常に残念な結果となった。働くわたしたちにとっても厳しさはまったく変わっていない。解散総選挙が年明けともささやかれているが、連合としては「働くことを軸とする安心社会」の実現に向けた取り組みをめざし対応したい。そのためには、横の広がりとは縦の運動をつなげ連合が一体



となった取り組みを常に行い、「クラシノソコアゲ応援団」連合キャンペーン第二段を取り組むため皆様のご協力をお願いしたい。

政策制度の課題は、雇用と社会保障の不安定解消をはじめ、将来の好循環への転換が必要である。

2016 春季生活闘争においては物価上昇がほとんど見られない中、三年連続賃上げが実現でき、地域にも波及できた。2017 春季生活闘争については、11月25日の中央委員会に向け現在、議論が開始されている。

組織拡大の課題について、1000万連合の実現に向け交運労協の皆さんにもご尽力をいただきたい。連合としても、連携をさらに強めていき、共にがんばりましょう。

【各来賓からの挨拶】

厚生労働省から酒光一章総合政策・政策評価審議官、国土交通省から松本年弘総合政策局公共交通政策部長、民進党・馬淵澄夫選挙対策委員長、社民党・吉川元政策審議会会長から挨拶を頂いた。また、政策推進議員懇談会を代表して会長の近藤昭一衆議院議員、からも挨拶をいただいた。



【高松伸幸事務局長から活動方針等を提案】

高松伸幸事務局長より「2016年活動報告」「2017年活動方針(案)」、慶島譲治事務局次長より「2016年決算報告」「2017年予算(案)」の提案を行った後、質疑応答に入り、以下の発言を受けた。

[発言者と発言項目]

JR連合：

交通運輸産業において、新たな動きが顕在化していることも視野に入れ、直面する課題を直視したうえで将来を見据え、中長期的に公共交通のあり方を検討し形成していかなければならない。

一例として、自動車の自動運転技術開発の推進があげられる。自動運転車の導入・普及は、近未来の交通体系に大きな影響を及ぼすことは間違いない。あくまでも安全の確保が交通体系構築の大前提ではあるが、技術開発が進み、安全が確保され利便性が高まれば、公共交通化し、既存の公共交通の利用者は減少、淘汰に繋がり得る。むしろ、鉄道やバス等においても自動運転化される可能性は多分にあり、労働力も大幅に不要とされる、極めて危機的な未来を想像せざるを得ない。したがって、自動運転は一定の役割を担い構築されていくものであるとしても、中長期には既存の公共交通も混在するものと想定する。こうした動きを念頭におきつつ、既存の公共交通モード間の役割分担や協議体制を明確にし、総合的な交通体系の構築が必要である。モードごとに必ず残る役割があり発展させることができる分野・要素がある。棲み分け、役割分担や必要性をすべての関係者が議論・検討して認識を共有し、相乗効果を図っていく努力が求められると考えている。交運労協の考え方を確認したい。

持続可能な交通体系の構築・発展について、特に地方公共交通は厳しい状況にある。また、自然災害によって公共交通も大ダメージを受けている。交通政策基本法などの制定・改正によって環境整備は図られているが、現行では不十分であり、行政の縦割感があり、総合交通政策にはなっていない。全てのステークホルダーによる「チーム公共交通の形成」が必要である。交通政策基本法の理念に則り「交通のベストミックス」など総合交通政策を打ち出すべきであり、持続可能な将来の地方公共交通を維持していくための根本的な土壌形成が図られるべきである。利用者、地域住民に対して、訴え、働きかけをしていく必要がある。交運労協においてもより強い情報発信など運動方針に反映していただきたい。

バス関係について、新規参入を止めて、悪質事業者を整理することが先決である。国交省も事故対策を取りまとめて監査体制の強化など予算確保を行っているが、働く者の立場から事故を発生させないためチェック機能を働かせていく必要がある。また、貸切バス運賃料金制度WGフォローアップ会議で料金見直しがなされ一定の成果がでていますが、高速バス料金についても同様にチェックしていく必要がある。交運労協の考え方をお聞かせいただきたい。

JR総連：

第24回参議院選挙において、私どもの組織内候補である「田城かおる」に対し、交運労協として推薦決定をしていただき、全自交の仲間みなさんに応援をしていただいたことに、この場を借りてお礼を申し上げます。全力をあげてたたかいましたが、結果は次点という悔しい結果となった。

たしろ前参議院議員は、現在JR総連の政治政策局長として、引き続き政策課題の実現に向けて奮闘していくので、引き続き交運労協からのご指導・ご鞭撻をよろしくお願いしたい。

自然災害における鉄道事業者への国等の支援制度の見直しについて、8月に北海道を3つの台風が襲い、JR北海道に甚大な被害をもたらした。

東日本大震災の津波による状況と同じで、鉄橋が3つも流され、路盤が流失し、通信ケーブルが切断され、膨大な量の倒木や泥水が線路を覆い、長期間にわたって鉄道が寸断され、鉄道運輸収入の減収は40億円を超えることは避けられない見通しで、石北線については、10月1日から仮復旧し、旅客・貨物輸送も再開されているが、石勝線や根室線の復旧には、まだかなりの時間を要し、これらの復旧費用も過去最大となり50数億円となる見込みである。国は激甚災害と認定しているが、鉄道事業者に対しての適用はされず、現行の災害復旧費事業補助金制度では、国と道が4分の1ずつとなり、鉄道事業者が2分の1を負担することになり、厳しい経営状況のなかで、25億円を超える復旧費用の負担は、鉄道事業の存続すらも脅かすことになりかねない。最近、台風による被害は全国各地に大きな爪痕を残しており、そのたびに地方における鉄道が寸断されることが懸念される。ぜひとも、鉄道事業者への負担を軽減するために国等への働きかけをお願いしたい。

全港湾：

労働力不足、労働環境の整備など交通政策について実現するためには業界団体を巻き込んだ議論が必要と考える。そのためにもトラック協会をはじめとする業界団体との交運労協として協議体制を確立していただきたい。

また、地域・社会・国民に交通産業の実態をアピールし、理解していただくために、一昨年に行った「燃油費高騰の是正を求める総決起集会」のような集会・請願・デモなどの行動を行っていただきたい。

私鉄総連：

先の参議院選挙での支援に対し感謝を申し上げます。今後、交通運輸産業労働者の地位向上、労働上条件の向上、交通政策実現に向け努力することでお返ししていきたい。

〔活動方針等の採択〕

議長団の采配により、2016年の活動報告と決算報告、2017年の活動方針案と予算案の提案に対して、拍手による採択を求め、いずれも満場一致で採択した。

〔新役員を選出〕（別添）



役員選出は縄野徳弘役員推薦委員長（交通労連書記長）より新役員選出に至る経過が報告された後、立候補者の氏名が発表された。議長団は総会に付議された事案として取り扱い、新役員体制は満場一致で承認された。続いて、旧役員の武井政治副議長（JR総連）が

退任の挨拶をした。次に、新役員を代表して、再任された住野議長（私鉄総連）が挨拶をした。

〔『総会宣言』を採択〕（別添）

別紙に添付した『総会宣言』（案）を松谷哲治事務局次長が読み上げ、満場一致で採択された。

〔後藤常康副議長（サービス連合会長）の閉会挨拶〕

来年、結成30周年に向け今後の交運労協のあり方など、各構成組織の意見をききながら活動を進めていきたい。引き続き、交運労協の活動・運動への積極的な支援、協力をお願いしたい。



〔住野敏彦新議長（私鉄総連）の団結ガンバロウ〕

閉会挨拶後、住野議長の音頭で団結ガンバロウを行い、散会した。

以上

総 会 宣 言

東日本大震災から、すでに5年6か月が経過したが、被災者の生活再建やインフラ整備への道筋はいまだ遠く、産業復興の遅れ、14万人を超える避難者の解消など多くの課題が山積している。加えて、4月に発生した熊本地震では甚大な被害をもたらし、約1,000人が避難生活を余儀なくされている。

交運労協は、今後とも決して大震災を風化させることなく、復旧・復興に向けて取り組むとともに、災害に強い街づくりを目指し、取り組みを強めなければならない。

また、1月15日、軽井沢でスキーバスの転落事故が発生し、乗員・乗客15名の死者を出すという大惨事が発生した。国土交通省では、事故対策検討委員会で協議を進め、6月に一定のまとめが策定された。今後は、決められた内容の実効性を高めるため「どう守り、守らせるか」が重要である。魅力ある交通運輸産業を構築し、「安心で安全な輸送サービス」が提供できるよう、国土交通省はもとより、関係団体へ求めていく。

第24回参議院選挙で圧勝した安倍政権は、8月に内閣改造を行い相変わらず経済を最優先課題としているが、この間の経済政策では一部の大企業のみが恩恵を受ける結果となっており、格差は拡大している。あわせて、労働基準法の改正や労働保護制度の更なる緩和や「憲法改正」についての議論も加速されることが懸念される。今こそ、労働者・国民の安心で安定した生活の確保、格差社会の是正を目指すとともに「国民主権、基本的人権の尊重、平和主義」を守る運動に取り組まなければならない。

我々を取り巻く環境は急速に変化しており、山積する政策課題の前進のためには、交運労協のスケールメリットを活かし、取り組みを強化しなければならない。したがって、来年30周年を迎えるにあたり、これまでの運動の総括を行い、組織運営の有り方などを協議し、将来に向け「魅力ある交運労協」を構築しなければならない。

本総会で決定した方針を踏まえ、「安全・安心、人と環境にやさしい輸送サービスの提供」「魅力ある交通運輸産業の確立」に向けて交運労協に集う18構成組織・65万人の仲間は、総力を挙げて奮闘していくことをここに宣言する。

2016年10月6日

全日本交通運輸産業労働組合協議会第32回定期総会

交運労協 2017年役員立候補者名簿

2016年10月6日

役職名	氏名	組織名・役職
議長	すみのとしひこ 住野敏彦	私鉄総連 特別中央執行委員
副議長	なんばじゅんすけ 難波淳介	運輸労連 中央執行委員長
	たのべこういち 田野辺耕一	私鉄総連 中央執行委員長
	まつおかゆうじ 松岡裕次	JR連合 会長
	えのもとかずお 榎本一夫	JR総連 執行委員長
	やまぐちこういち 山口浩一	交通労連 中央執行委員長
	まつおかこうじ 松岡宏治	航空連合 会長
	ごとうつねやす 後藤常康	サービス連合 会長
	くりはらまさる 栗原勝	自治労・都市交評 総合都市交通局長
	もりたやすみ 森田保己	海員組合 組合長
	いとうみのる 伊藤実	全自交労連 中央執行委員長
	まつもとこうぞう 松本耕三	全港湾 中央執行委員長
事務局長	たかまつのぶゆき 高松伸幸	運輸労連 特別中央執行委員
事務局次長	けいしまじょうじ 慶島譲治	JR連合 特別執行委員
	まつやてつじ 松谷哲治	全港湾 特別中央執行委員
会計監査	ぬきまさかず 貫正和	交通労連 組織部長
	わたなべとしや 渡辺俊也	サービス連合 政策局次長

役職名	氏名	組織名・役職
幹事	おばた あきら 小畑 明	運輸労連 中央書記長
	きむら けいいち 木村 敬一	私鉄総連 書記長
	かわむら しげき 河村 滋喜	JR連合 事務局長
	やなぎ あきのり 柳 明則	JR総連 書記長
	なわの のりひろ 縄野 徳弘	交通労連 書記長
	しま ひろたか 島 大貴	航空連合 事務局長
	ながなわ まさゆき 長縄 将幸	サービス連合 副会長
	あさの きくお 浅野 喜久夫	自治労・都市交評 事務局長
	いけや よしゆき 池谷 義之	海員組合 中央執行委員
	まつなが つぐお 松永 次央	全自交労連 書記長
	ましま かつしげ 真島 勝重	全港湾 書記長
	さかぐち ともひこ 坂口 智彦	国労 中央執行委員長
	くわじま ただし 桑嶋 正	労供労連 事務局次長
	あさくら こういちろう 朝倉 幸一郎	J P 労組 中央執行委員
	はせがわ たけひさ 長谷川 武久	全日建 会長
	みき しげる 三木 茂	自治労・全国一般評議会 副議長
	わたなべ けんじ 渡辺 健治	鉄構労 中央執行委員長
かまた ひろかず 鎌田 博一	鉄道関連労 事務局長	